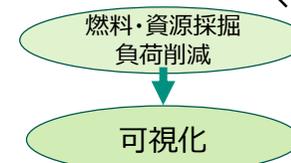


No.25 株式会社Chaintope (1/2)



ブロックチェーン技術で地域資源の「循環」を可視化、地域循環共生圏モデルの構築を支える



■ 基本情報

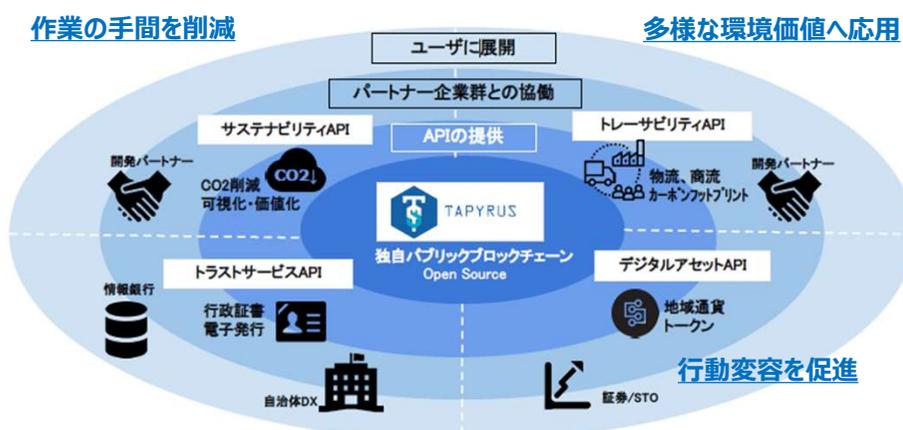
| | |
|-------|---------------|
| 企業名 | 株式会社Chaintope |
| 本社所在地 | 福岡県飯塚市 |
| 設立年 | 2016年 |
| 従業員数 | 16名 (2021年時点) |

■ 背景・課題

| | |
|-------------------|--|
| 地域課題 ・ 企業課題 | 地域振興 ✓ テクノロジーを活かして、飯塚市やその周辺地域の活性化へ貢献したいと考えていた。 |
| 地域資源 | 技術者ネットワーク ✓ 自社技術の開発・向上にあたっては、先進技術の研究に取り組む九州工業大学の教授や学生との繋がりが活きた。 |
| 地域への貢献 | 価値の可視化 ✓ 農産物のトレーサビリティ可視化による食の安全性担保など、価値の可視化により、地域資源の価値向上に繋がっている。 |

■ 事業概要

- 株式会社Chaintope (以下、Chaintope) は、分散型データ社会を実現するブロックチェーン開発プラットフォーム「Tapyrus (タピルス)」をAPIで提供する。これを活用したアプリケーションを、①サステナビリティ、②トレーサビリティ、③トラストサービス (行政証書発行)、④デジタルアセット (地域通貨等) の4つの領域で展開することを目指す。
- サステナビリティ領域では、佐賀市・みやまパワーHD株式会社と協働する。佐賀市における「地域循環共生圏」の一環として、市内のエネルギー等の地域内循環をリアルタイムで可視化、価値を電子証書化するシステムを構築・運用している。
- さらに、飯塚市や地域内外の主体と連携し、古民家を活用しながら国内外のエンジニアや企業・大学・自治体が集積し、交流・連携する環境をつくる「ブロックチェーンストリート」を構想・推進する。ブロックチェーンインテグレーターとして、ブロックチェーンを用いたサービスや事業、社会モデルを構築するためのエコシステム・ハブになることを目指している。
- なお、九州経済産業局が実施するスタートアップ育成支援プログラム「J-Startup KYUSHU」の1社に選定されている。



【活用例】資源循環の可視化 (佐賀市)



エネルギーの
地産地消費
・CO₂削減量を
リアルタイムで表示

出所) 株式会社Chaintope資料・インタビューより

■ 事業立上・推進期における取り組み内容

立上期

- 代表の正田氏は、1999年に飯塚市で株式会社ハウインターナショナルを創業した。勉強会を開催、技術を地元イベントで活用するなど地域振興に取り組んでいた。
- ある時、繋がりがあった大学教授から、「ビットコインを研究しないか」と声を掛けられた。これをきっかけに、ブロックチェーンは次世代を担う技術だと着目した。
- 周囲からはまだ理解されず、事業に繋げることに難しさを感じていたが、大学研究室と連携したチームとして研究を続け、福岡県内で開催されている技術コンテスト「フコオカRuby大賞」で、ブロックチェーン技術を活用した電子投票システムが優秀賞を受賞した。これをきっかけに自社のブロックチェーン技術への注目が高まり、どのような技術か教えてほしいと、大企業やベンチャーキャピタルからの問合せも増えた。
- ハウインターナショナルの株主は地域に100名以上存在し、スピード感を持って事業を進めることが難しい。ブロックチェーンに特化して事業を進めるべく、2016年に別会社として、Chaintopeを設立した。

推進期

- Chaintopeの強みは、各種アプリケーションの基盤となるブロックチェーンを自社で開発しており技術に精通していること、また、その技術者を育成する力である。学生時代に接点のあった技術者を採用、時間を掛けて育成した結果、ブロックチェーン界隈で有名になり、それら技術者が他の優秀なエンジニアを呼び込む形で、仲間が広がっている。
- 佐賀市と連携したきっかけは、地域未来構想20を策定した佐賀市に対して、サステナビリティ領域の活用可能性についてChaintopeからアプローチを行ったこと。環境部の担当者が行政内部の調整を進める形で連携し、環境価値の可視化と市民の行動変容への検証にトライした。
- さらに、地元飯塚市とも連携を強め、2021年には飯塚市がブロックチェーン推進宣言を実施。Chaintopeはこの活動を支援しており、官民連携しながら「産業形成」「人材育成」「まちづくり」の3本の柱を軸に、培った高い技術を地域づくりに活かす活動を推進していく。

■ 取り組みにおける工夫

ポイント 技術者の自由を担保する環境で人材確保

「エンジニアはある意味で芸術家である」と認識、こうした技術者を、顧客から言われたシステムを開発する受託開発ではなく、ゼロから新たな技術を開発する自社開発システムに投入する。こうした環境を提供することで、優秀な技術者を獲得・維持できている。

ポイント 「やる」宣言で、取組みを進める状況づくり

プレスリリースを出す、首長のコミットを取り付ける等のきっかけを作れば、関係者は取り組みを進めざるを得なくなる。そうした状況を作ることで、スピード感を持って構想を具体的な活動や技術実装へと進めることができていく。

ポイント マネタイズよりユースケース優先で見切り発車

「ブロックチェーン」といっても伝わらないので、分かりやすいユースケースを見せる必要がある。金融機関への融資依頼においても必須。佐賀市と連携した実証でも、対価を得る見通しが無い中、まずはプロトタイプを作って何が出来るのかを見せることを優先した。

■ 目指す将来像

ブロックチェーン技術の用途拡大・地域循環の範囲拡大

- まずは、「Tapyrus (タピルス)」の普及を推進し、地域通貨と連携した人・経済循環の可視化など、技術の活用幅を広げていく。
- さらに、産学官民連携により、技術者の人材育成や創業支援、企業誘致に取り組み、地域で起業家が生まれる仕組み作りを進めていく。

